

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2013年8月)

発表日2013年9月11日(水)

～前月比で3ヶ月連続の上昇。価格転嫁も徐々に進む～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 高橋 大輝

T E L : 03-5221-4524

(単位: %)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2012	1月	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 1.9	1.6
	2月	0.2	0.4	0.4	▲ 1.2	0.2	0.2	1.9	▲ 3.7	2.1	2.0
	3月	0.5	0.3	0.7	▲ 1.2	0.5	0.2	3.5	▲ 0.4	6.1	6.2
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.9	0.2	1.1
	5月	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.2
	6月	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 3.4
	7月	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 6.0
	8月	0.2	▲ 2.0	0.1	▲ 2.1	0.1	▲ 2.3	0.1	▲ 2.6	0.0	▲ 4.2
	9月	0.2	▲ 1.6	0.4	▲ 1.3	0.3	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.2	1.5	▲ 0.9
	10月	▲ 0.1	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.4	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4
	11月	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.4	1.3	1.2	1.3	1.1
	12月	0.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9	2.2	3.7	2.9	3.3
2013	1月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	4.6	9.0	5.3	10.8
	2月	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	3.3	10.5	4.2	13.2
	3月	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.1	▲ 0.8	0.8	7.6	1.5	8.2
	4月	0.4	0.1	0.0	▲ 0.6	0.3	▲ 0.2	0.7	8.9	1.5	9.6
	5月	0.0	0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	0.2	1.5	13.3	1.1	14.1
	6月	0.1	1.2	0.1	0.2	0.1	1.0	▲ 2.7	11.7	▲ 3.2	13.8
	7月	0.3	2.2	0.1	0.8	0.3	1.9	1.1	14.1	1.3	18.7
	8月	0.4	2.4	0.3	1.0	0.3	2.1	▲ 1.2	12.6	▲ 1.0	17.6

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○3ヶ月連続の前月比プラス、伸び幅も拡大

日本銀行より発表された2013年8月の国内企業物価指数は前年比+2.4%とほぼコンセンサス(同+2.3%、レンジ: 同+2.0%～+2.4%)通りの結果となった。これで5ヶ月連続の前年比プラスであり、伸び幅も拡大を続けている。前月比でも+0.3%と上昇が続いている¹。

前月比の内訳をみると、上昇に寄与したのは石油・石炭製品(前月比+1.8%、同寄与度+0.13%pt)、電力・都市ガス・水道(前月比+0.6%、同寄与度+0.04%pt)、非鉄金属(前月比+1.2%、同寄与度+0.03%pt)、業務用機器(前月比+1.6%、同寄与度+0.03%pt)などであった。石油・石炭製品は中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格が上昇していることが影響している。また、非鉄金属は中国への過度な先行き悲観論の後退などから国際価格が上昇していることが背景にあると考えられる。燃料費の上昇等により電力・都市ガス・水道も引き続き上昇に寄与した。

○円ベースの輸出物価、輸入物価は上昇に一服感

円ベースの輸出物価は前月比▲1.2%(前年比+12.6%)、輸入物価は同▲1.0%(同+17.6%)となった。前年比では大幅プラスが続いているものの円安の一服に伴い輸出物価、輸入物価ともに上昇が一服している。

¹ 夏季電力料金調整後の前月比は+0.4%となっているが、このズレは水準の違いに伴うテクニカルな要因によるものである。

契約通貨ベースの輸出物価指数では北米向け普通乗用車が4月以降、5ヶ月連続で低下している。円安による輸出採算の改善を受けて、値下げの動きが続いている可能性がある。こうした値下げの動きは価格競争力の向上を通じて輸出増加の追い風となろう。

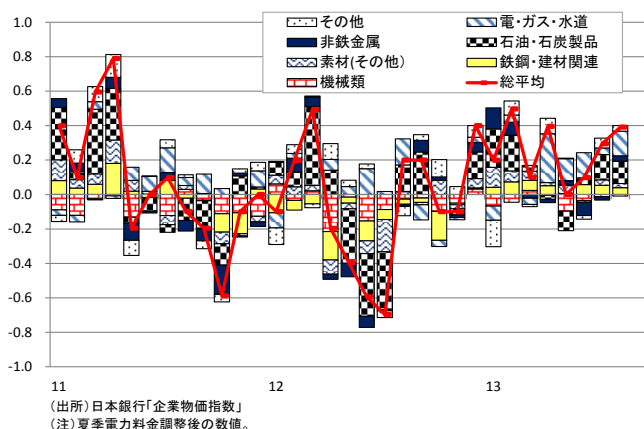
○川下製品への価格転嫁の進展が示唆される

需要段階別指数（国内＋輸入）をみると、素原材料は前月比▲0.7%（前年比＋15.9%）、中間財は同＋0.1%（同＋5.2%）、最終財は同0.0%（同＋3.2%）であった。また、消費者物価と関連の深い消費財の国内品は前月比＋0.3%（前年比＋1.0%）と上昇した。基調をみても2012年7月を底に、緩やかな上昇が続いている。国内品に注目すると素原材料、中間財、最終財のどの段階の価格も上昇傾向で推移している。依然として値上げ交渉が難航しているものもあるが、川上製品から川下製品への価格転嫁が徐々に進みつつあることが示唆される。

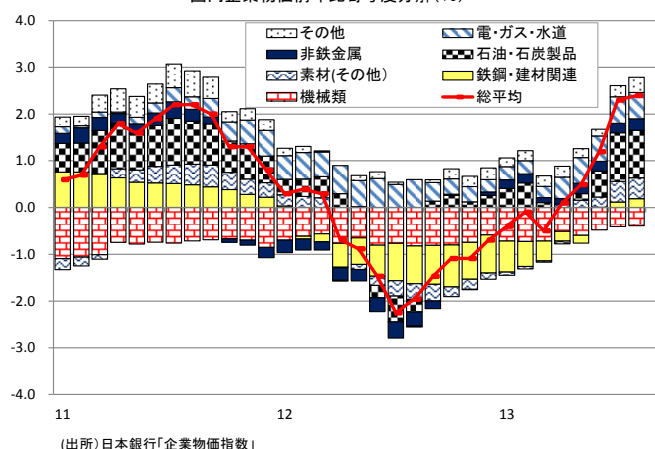
○先行きも上昇基調は維持されよう

このように、8月の国内企業物価は上昇基調が維持された。先行きも上昇基調での推移となろう。国際商品市況は足元で原油が上昇しており、非鉄金属でも底打ちの兆しが窺える。今後も米国を中心に海外経済の回復が進むことで需給が改善し、緩やかな上昇傾向での推移が見込まれる。為替については、日本銀行による積極的な金融緩和や米国経済の持ち直しを背景に円安傾向での推移が続こう。国内景気については13年4－6月期GDPが前期比年率＋3.8%と高い伸びになり、7－9月期も高成長が予想されている。需給の改善は今後も続くとみられ、川下への価格転嫁が進展するだろう。また、建設需要の上昇から素材の値上げの動きがみられることや過去の燃料費が上昇傾向で推移したことも国内企業物価の押し上げ要因となろう。先行きの国内企業物価は、上昇基調を維持すると見込んでいる。

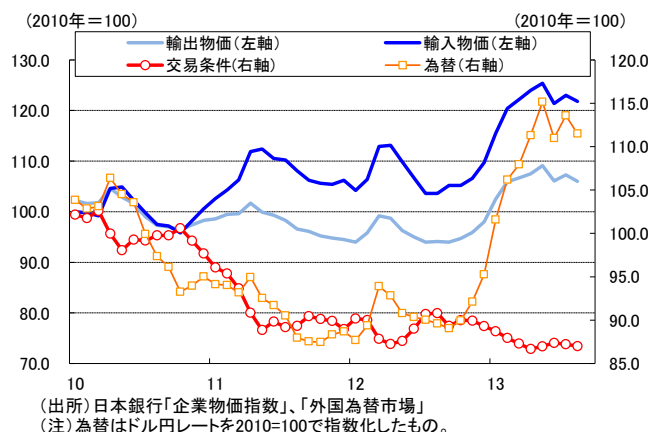
国内企業物価前月比寄与度分解(%)



国内企業物価前年比寄与度分解(%)



交易条件指数と為替レート



輸出物価指数(契約通貨ベース)

